

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J.FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 好本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	169,129 (87,223)	191,634 (98,177)	359,679
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,223	18,804	16,873
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,155 (4,181)	12,900 (6,503)	14,237
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,338	14,670	16,384
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	357,041	370,049	359,385
資産合計 (百万円)	1,161,035	1,121,945	1,120,953
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	38.75 (15.95)	49.19 (24.80)	54.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	38.72	49.15	54.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.8	33.0	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,991	37,065	65,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,321	671	13,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,260	28,544	105,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,929	47,824	39,874

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内
容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より前年実
績を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半
期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	540,132	76,002	16.4	6,632
売上収益	191,634	22,505	13.3	3,866
売上総利益	93,382	10,521	12.7	382
販売費及び一般管理費	73,185	3,953	5.7	815
事業利益	20,197	6,568	48.2	1,197
その他の営業収益	1,817	503	21.7	817
その他の営業費用	2,329	383	14.1	829
営業利益	19,684	6,447	48.7	1,184
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	12,900	2,745	27.0	400

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日)の連結業績は、売上収益が前年同期比13.3%増の191,634百万円、営業利益は前年同期比48.7%増の19,684百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比27.0%増の12,900百万円となりました。

4月公表数値に対しては、売上収益は減少したものの、主に百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)、デベロッパー事業等において事業利益が増加したことなどから、営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」となるなど、社会・経済活動の正常化に伴い、個人消費の持ち直しの動きや訪日外国人観光客数が増加するなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方で、資源価格の高騰や物価上昇等による消費者心理の冷え込みなど、個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでいます。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、百貨店事業やSC事業において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、オンラインビジネス強化の取り組みとして、ファッションサブスクリプション「アナザーアドレス」でのサービス拡充に加え、冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」をスタートさせました。

「プライムライフ戦略」では、顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化とともに、百貨店の品揃えを越えた新たなコンテンツの開発、また次世代顧客の育成など顧客基盤の拡大に取り組みました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しました。

また、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革や新規事業の創出に向け、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドにおいて6社に出資したほか、クオン株式会社に出資し、同社との協業により、コミュニティを通じた顧客との新たな関係構築等の検討をスタートさせました。

当社のサステナビリティの取り組みが評価され、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG（環境、社会、ガバナンス）投資のために採用する株価指数「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。これにより、GPIFがESG投資のために採用する国内株価指数の全ての構成銘柄に選定されました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2022年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

（単位：百万円、％）	2024年2月期 第2四半期連結累計期間（3 - 8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	112,386	10,776	10.6	3,814
事業利益	11,677	5,946	103.8	477
営業利益	10,106	6,293	165.0	94

当第2四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比10.6%増の112,386百万円、営業利益は前年同期比165.0%増の10,106百万円となりました。

売上収益は、国内消費の需要回復や堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果に加え、訪日外国人観光客による売上が大きく伸長したことなどから増収となりました。

店舗別ではターミナル立地の大丸東京店や大丸梅田店、大丸札幌店、また訪日外国人売上が好調であった大丸心齋橋店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

なお、4月公表数値に対しては、売上収益は商品売上の構成変化などにより減少したものの、販売費及び一般管理費の効果的支出により事業利益は増加、営業利益は概ね計画どおりの推移となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、基幹店を中心にラグジュアリーブランドや高級時計など主力カテゴリーのリニューアルを着実に推進したほか、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じたタッチポイントのデジタル化を推進しました。また、富裕層マーケットへの対応強化に向け、松坂屋名古屋店では最上位の顧客層を対象とした特別ラウンジを導入しました。

また、オンラインビジネスの強化への取り組みとして、ファッションサブスクリプションサービスの「アナザーアドレス」に次ぐ第二弾として、「食事宅配」への消費者ニーズの高まりに応えるべく、当社の強みを活かした冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」をスタートさせました。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	28,002	1,634	6.2	1,594
事業利益	4,860	715	17.2	155
営業利益	5,772	761	15.2	1,105

当第2四半期連結累計期間のS C事業の業績は、売上収益が前年同期比6.2%増の28,002百万円、営業利益が前年同期比15.2%増の5,772百万円となりました。

売上収益は、これまで推進してきた基幹店を中心とする戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心齋橋PARCOをはじめとする訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は売上収益の改善に加え、保有資産の売却益などにより増益となりました。

4月公表数値に対しては、売上収益は減少となりましたものの、売上原価や販売費及び一般管理費の効果的支出、また保有資産の売却益などにより、事業利益、営業利益ともに増加となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、池袋PARCOではマーケット特性と店舗の強みのさらなる進化を図るため、ユニセックスフロアの強化や話題性の高いエンタテインメントショップを集積したゾーンを構築しました。名古屋PARCOでは従来のファッションに加え、カルチャーや飲食などの強化、またメンズフロアにおいてユニセックス・レディス要素を拡張し、共用環境を刷新するなど戦略改装を推進しました。また、来店価値向上に向け、人気TVアニメの大型動員催事を各店で展開するなど、PARCO独自のプロモーション強化に取り組みました。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	33,766	7,659	29.3	3,566
事業利益	1,988	576	40.8	688
営業利益	2,228	592	36.1	518

当第2四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比29.3%増の33,766百万円、営業利益は前年同期比36.1%増の2,228百万円となりました。

売上収益は、株式会社J．フロント建装での大型工事、株式会社パルコスペースシステムズの工事受注増、またJ．フロント都市開発株式会社のGINZA SIXのアセットマネジメント業務の受託等により増収となりました。営業利益は、これらに加え「(仮称)心齋橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

4月公表数値に対しては、主に株式会社J．フロント建装での工事受注増が寄与し、売上収益、営業利益ともに増加となりました。

本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。当第2四半期では、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心齋橋地区「(仮称)心齋橋プロジェクト」、福岡天神地区における再開発計画の推進に加え、名古屋市で開発を進めてきました賃貸レジデンス「ラフィシア上前津」が竣工しました。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間(3 - 8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	6,733	419	6.6	316
事業利益	1,564	267	14.6	311
営業利益	1,502	351	18.9	363

当第2四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比6.6%増の6,733百万円、営業利益は同18.9%減の1,502百万円となりました。

売上収益は、百貨店及び外部加盟店での取扱高改善による加盟店手数料やアクワイアリング拡大に伴う加盟店事業手数料の増加等により増収となりました。営業利益は、事業基盤の拡大に向けた投資費用や人件費等の増加に加え、カード不正利用増に伴い、その他の営業費用が増加したことから減益となりました。4月公表数値に対しては売上収益、営業利益ともに減少しました。

当第2四半期では、事業基盤の拡大に向けた中長期戦略の検討とともに、主に百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の認知度向上を目的に、会員向けの特別イベントなどを実施しました。加盟店事業では株式会社大丸松坂屋百貨店での加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの拡大に取り組みました。また、当社グループの店舗に隣接する他社施設との連携強化に向け、各エリアでの加盟店化を推進しました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第2四半期	増減高
流動資産	201,860	239,484	37,624
非流動資産	919,092	882,460	36,632
資産合計	1,120,953	1,121,945	992
流動負債	317,953	338,402	20,449
非流動負債	431,589	401,409	30,180
負債合計	749,542	739,811	9,731
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	370,049	10,664
親会社所有者帰属持分比率	32.1	33.0	0.9
資本合計	371,410	382,133	10,723

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,121,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円増加しました。なお、持分法で会計処理されている投資の売却目的で保有する資産への分類が生じております。一方、負債合計は739,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,731百万円減少しました。資本合計は382,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,723百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,991	37,065	12,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,321	671	5,650
フリーキャッシュ・フロー	18,669	36,393	17,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,260	28,544	18,716
現金及び現金同等物の増減額	28,590	7,849	36,439
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874	53,404
現金及び現金同等物の為替変動による影響	241	100	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,929	47,824	17,105

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ7,950百万円増の47,824百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは37,065百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより12,074百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは671百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、投資不動産の売却による収入の増加などにより5,650百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは28,544百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債の償還による支出の反動などにより18,716百万円の支出減となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	270,565	-	31,974	-	9,474

(5)【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,368	18.67
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	22,955	8.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,828	3.71
J.フロント リテイリング 共栄持株会	東京都港区港南一丁目2番70号 品川 シーズンテラス	6,427	2.43
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,884	1.84
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,775	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,012	1.51
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,947	1.49
株式会社S M B C信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	3,204	1.21
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	2,862	1.08
計	-	112,267	42.47

- (注) 1 J.フロント リテイリング共栄持株会は当社グループの取引先企業で構成されている持株会であります。
- 2 上記のほか自己株式が6,274千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.31%)あり、所有株式数の割合は、当該自己株式を控除して計算しております。
- なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,274,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,712,400	2,637,124	-
単元未満株式	普通株式 578,864	-	-
発行済株式総数	270,565,764	-	-
総株主の議決権	-	2,637,124	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,143,400株(議決権21,434個)及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権94個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) J.フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,274,500	-	6,274,500	2.31
計	-	6,274,500	-	6,274,500	2.31

(注)役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年8月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	39,874	47,824
営業債権及びその他の債権	9	129,121	138,838
その他の金融資産	9	10,836	11,112
棚卸資産		16,932	18,065
その他の流動資産		5,094	5,404
小計		201,860	221,244
売却目的で保有する資産	13	-	18,239
流動資産合計		201,860	239,484
非流動資産			
有形固定資産		469,401	463,926
使用権資産		119,501	109,950
のれん		995	995
投資不動産		187,247	182,005
無形資産		7,797	8,433
持分法で会計処理されている投資		41,402	23,224
その他の金融資産	9	79,711	80,337
繰延税金資産		3,137	3,198
その他の非流動資産		9,897	10,389
非流動資産合計		919,092	882,460
資産合計		1,120,953	1,121,945

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年8月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	63,530	70,730
営業債務及びその他の債務	9	133,835	142,612
リース負債		28,411	28,296
その他の金融負債	9	29,975	29,032
未払法人所得税等		1,527	6,930
引当金		2,397	1,206
その他の流動負債		58,276	59,592
流動負債合計		317,953	338,402
非流動負債			
社債及び借入金	9	185,593	168,556
リース負債		136,414	124,302
その他の金融負債	9	35,290	34,831
退職給付に係る負債		16,754	16,929
引当金		8,699	8,043
繰延税金負債		48,366	48,322
その他の非流動負債		469	424
非流動負債合計		431,589	401,409
負債合計		749,542	739,811
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		189,068	189,016
自己株式		14,466	14,227
その他の資本の構成要素		10,654	12,439
利益剰余金		142,153	150,847
親会社の所有者に帰属する持分合計		359,385	370,049
非支配持分		12,025	12,084
資本合計		371,410	382,133
負債及び資本合計		1,120,953	1,121,945

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,6	169,129	191,634
売上原価		86,267	98,251
売上総利益		82,861	93,382
販売費及び一般管理費		69,232	73,185
その他の営業収益		2,320	1,817
その他の営業費用	7	2,712	2,329
営業利益	5	13,237	19,684
金融収益		486	505
金融費用		2,701	2,358
持分法による投資損益		1,200	973
税引前四半期利益		12,223	18,804
法人所得税費用		2,092	5,792
四半期利益		10,131	13,012
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,155	12,900
非支配持分		23	111
四半期利益		10,131	13,012
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	38.75	49.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	38.72	49.15

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	87,223	98,177
売上原価		44,908	50,627
売上総利益		42,315	47,550
販売費及び一般管理費		35,730	37,185
その他の営業収益		1,059	755
その他の営業費用		1,966	1,606
営業利益	5	5,677	9,514
金融収益		253	242
金融費用		1,332	1,160
持分法による投資損益		768	280
税引前四半期利益		5,367	8,878
法人所得税費用		1,195	2,312
四半期利益		4,172	6,565
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,181	6,503
非支配持分		9	62
四半期利益		4,172	6,565
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	15.95	24.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	15.94	24.78

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	10,131	13,012
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	77	1,690
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	85	1,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	20
在外営業活動体の換算差額	258	139
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	265	161
税引後その他の包括利益	179	1,776
四半期包括利益	10,311	14,788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,338	14,670
非支配持分	26	118
四半期包括利益	10,311	14,788

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,172	6,565
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	32	437
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	32	437
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	5
在外営業活動体の換算差額	125	86
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	122	93
税引後その他の包括利益	154	530
四半期包括利益	4,326	7,096
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,336	7,027
非支配持分	9	68
四半期包括利益	4,326	7,096

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	14,780	60	1	9,516
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	261	3	75
四半期包括利益合計	-	-	-	261	3	75
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	56	322	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	35
所有者との取引額合計	-	56	317	-	-	35
2022年8月31日時点の残高	31,974	188,837	14,462	322	1	9,477

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	-	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	-	-	10,155	10,155	23	10,131
その他の包括利益	7	182	-	182	2	179
四半期包括利益合計	7	182	10,155	10,338	26	10,311
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	3,927	3,927	64	3,991
株式報酬取引	-	-	-	265	-	265
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	43	43	-	-	-
所有者との取引額合計	7	43	3,970	3,665	64	3,729
2022年8月31日時点の残高	-	9,800	140,891	357,041	11,661	368,702

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	14,466	209	2	10,448
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	140	20	1,684
四半期包括利益合計	-	-	-	140	20	1,684
自己株式の取得	-	-	3	-	-	-
自己株式の処分	-	1	1	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	50	240	-	-	-
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	61
所有者との取引額合計	-	52	238	-	-	61
2023年8月31日時点の残高	31,974	189,016	14,227	350	17	12,071

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	-	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	-	-	12,900	12,900	111	13,012
その他の包括利益	75	1,770	-	1,770	6	1,776
四半期包括利益合計	75	1,770	12,900	14,670	118	14,788
自己株式の取得	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	4,192	4,192	64	4,256
株式報酬取引	-	-	-	189	-	189
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	14	14	-	-	-
所有者との取引額合計	75	14	4,206	4,006	59	4,065
2023年8月31日時点の残高	-	12,439	150,847	370,049	12,084	382,133

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	12,223	18,804
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	24,526	23,232
減損損失	7	993
金融収益	486	505
金融費用	2,701	2,358
持分法による投資損益(は益)	1,200	973
固定資産売却損益(は益)	105	733
固定資産処分損	1,100	882
棚卸資産の増減額(は増加)	538	1,132
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	16,116	10,751
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	9,959	8,588
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,074	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	58
その他	1,254	1,321
小計	30,036	39,559
利息の受取額	62	69
配当金の受取額	136	143
利息の支払額	2,667	2,357
法人所得税の支払額	4,643	2,232
法人所得税の還付額	2,067	1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,991	37,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,611	3,443
有形固定資産の売却による収入	27	212
投資不動産の取得による支出	1,344	326
投資不動産の売却による収入	240	4,014
無形資産の取得による支出	1,141	1,910
投資有価証券の取得による支出	598	1,333
投資有価証券の売却による収入	959	1,365
差入保証金等の回収による収入	1,805	2,129
その他	1,657	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,321	671

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	5,002	-
長期借入れによる収入	-	3,400
長期借入金の返済による支出	3,860	13,265
社債の償還による支出	11 20,000	-
リース負債の返済額	14,524	14,438
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	3,913	4,177
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	108	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,260	28,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,590	7,849
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	241	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,929	47,824

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

J.フロント リテイリング株式会社(以下、「当社」という。)は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2023年8月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の主要な活動については、注記「5.セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「SC事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしSC事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	SC事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	101,381	25,829	19,102	4,029	150,341	18,787	169,129	-	169,129
セグメント間収益	228	539	7,005	2,285	10,058	7,889	17,948	17,948	-
計	101,610	26,368	26,107	6,314	160,400	26,677	187,077	17,948	169,129
セグメント利益	3,813	5,011	1,636	1,853	12,315	769	13,085	152	13,237
金融収益									486
金融費用									2,701
持分法による投資損益									1,200
税引前四半期利益									12,223

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	112,148	27,462	27,585	3,494	170,690	20,943	191,634	-	191,634
セグメント間収益	238	539	6,180	3,238	10,197	6,356	16,553	16,553	-
計	112,386	28,002	33,766	6,733	180,888	27,299	208,188	16,553	191,634
セグメント利益	10,106	5,772	2,228	1,502	19,609	1,018	20,627	943	19,684
金融収益									505
金融費用									2,358
持分法による 投資損益									973
税引前四半期利益									18,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	52,685	13,048	9,417	1,930	77,081	10,142	87,223	-	87,223
セグメント間収益	112	271	3,212	1,229	4,826	3,159	7,986	7,986	-
計	52,797	13,319	12,630	3,160	81,908	13,301	95,209	7,986	87,223
セグメント利益	1,550	2,058	674	828	5,111	318	5,429	247	5,677
金融収益									253
金融費用									1,332
持分法による 投資損益									768
税引前四半期利益									5,367

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	58,107	13,586	13,874	1,819	87,388	10,789	98,177	-	98,177
セグメント間収益	117	278	3,137	1,676	5,209	3,090	8,300	8,300	-
計	58,225	13,864	17,012	3,496	92,598	13,879	106,477	8,300	98,177
セグメント利益	5,602	2,624	612	816	9,655	315	9,970	455	9,514
金融収益									242
金融費用									1,160
持分法による投資 損益									280
税引前四半期利益									8,878

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、デベロッパー事業の施設及びその運営事業を株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしS C事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心齋橋店	11,063	14,942
	大阪・梅田店	7,189	8,577
	東京店	8,228	10,172
	京都店	7,920	8,821
	神戸店	11,968	12,833
	札幌店	8,010	9,172
	松坂屋 名古屋店	16,798	17,709
	上野店	4,224	4,092
	その他店舗等	26,205	26,065
	セグメント間売上収益の消去	228	238
		101,381	112,148
S C 事業	パルコ	26,338	27,958
	その他	29	44
	セグメント間売上収益の消去	539	539
		25,829	27,462
デベロッパー事業	J.フロント都市開発	3,804	4,299
	パルコスペースシステムズ	8,814	11,190
	J.フロント建装	13,223	18,062
	その他	264	213
	セグメント間売上収益の消去	7,005	6,180
		19,102	27,585
決済・金融事業	決済・金融事業	6,314	6,733
	セグメント間売上収益の消去	2,285	3,238
		4,029	3,494
その他	その他	26,677	27,299
	セグメント間売上収益の消去	7,889	6,356
		18,787	20,943
	合計	169,129	191,634
売上収益	顧客との契約から生じた収益	140,156	160,122
	その他の源泉から生じた収益	28,972	31,511
		169,129	191,634

(注)「百貨店事業」「S C 事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	1,100	882
減損損失(注)	1,293	993
その他	318	453
合計	2,712	2,329

(注) 前第2四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しております。当第2四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年2月28日	2022年5月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年8月31日	2022年11月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年2月28日	2023年5月2日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年8月31日	2023年11月13日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

9. 金融商品の公正価値

（1）公正価値の算定方法

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動））

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（その他の金融資産（非流動）、その他の金融負債（非流動））

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

（社債及び借入金）

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産(非流動)	54,480	55,332	52,422	52,974
合計	54,480	55,332	52,422	52,974
金融負債				
借入金	169,310	168,026	159,445	158,619
社債	79,813	78,812	79,841	79,210
その他の金融負債(非流動)	35,290	35,290	34,831	34,831
合計	284,414	282,129	274,117	272,661

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2023年2月28日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	6	-	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,916	-	22,314	25,231
合計	2,916	6	22,314	25,237
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(2023年8月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	35	-	35
その他の金融資産(非流動)	-	-	551	551
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,281	-	25,081	27,363
合計	2,281	35	25,633	27,951
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
期首残高	20,899	22,314
その他の包括利益(注)	170	2,092
購入	-	1,331
売却	53	104
期末残高	20,676	25,633

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.75	49.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.72	49.15
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.95	24.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.94	24.78

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,155	12,900
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,155	12,900
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,155	12,900
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,181	6,503
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,181	6,503
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,181	6,503

期中平均株式数

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
期中平均普通株式数(株)	262,067,710	262,251,040
普通株式増加数	226,572	213,697
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,294,282	262,464,737
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
期中平均普通株式数(株)	262,071,600	262,255,574
普通株式増加数	226,572	213,697
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,298,172	262,469,271

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2015年8月5日	5,000	0.468	なし	2022年8月5日
当社	第5回無担保社債	2017年8月4日	15,000	0.160	なし	2022年8月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

発行及び償還した社債はありません。

12. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末9,203百万円、当第2四半期連結会計期間末8,711百万円であります。

13. 売却目的で保有する資産

当社は、持分法適用会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの全株式を、株式会社スタイリングライフ・ホールディングス及びSLHパートナーズ投資事業有限責任組合へ譲渡する株式譲渡契約を2023年7月21日に締結いたしました。これに伴い、持分法で会計処理されている投資(関連会社株式)18,239百万円を売却目的で保有する資産へ分類しております。なお、当該資産は2023年9月27日付で譲渡手続が完了しております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年10月12日に代表執行役社長好本達也によって承認されております。

2【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2023年10月10日
配当金の総額	4,228百万円
1株当たり配当額	16.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

J.フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。